

物流連第75号

平成17年3月24日

国土交通大臣

北側一雄殿

「運輸部門」における二酸化炭素排出
に係る社会的認識の正確化について

要 望 書

「運輸部門」における二酸化炭素排出に係る
社会的認識の正確化について（要望）

物流事業につきましては日頃より特段のご配慮・ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。また、グリーン物流パートナーシップ会議の発足等による二酸化炭素削減のための積極的施策とご支援等を高く評価するものです。

さて、京都議定書が本年 2 月 16 日に発効し、政府におかれては今春にも同議定書目標達成計画を策定すると伺っております。

物流業界においては、行政ご当局のご指導のもと荷主業界とも協力し、これまで様々な形で二酸化炭素の排出の抑制に努めてまいりました。

しかるに昨今のマスコミの論調等を見ますと「運輸部門」における二酸化炭素の排出には貨物輸送の影響が他にも増して大きいと認識し、あるいは「運輸部門」における二酸化炭素排出の主たる責任がトラックにあると明確に表現している実例も散見されます。

しかしながらデータを精査しますと、「運輸部門」から排出される二酸化炭素のおよそ半分は自家用乗用車（マイカー）からのものであり、また、90 年度から 02 年度（速報値）までの間にマイカーからの二酸化炭素排出量は 50% 以上増加しているのに対し、トラックからの二酸化炭素排出量は 3% 減少しております。

このようなデータに基づかない誤った認識の原因としては、貨物輸送に携わる事業者が「運輸」、旅客輸送に携わる事業者が「交通」との社名を有している例が多いことも一因かと思われませんが、二酸化炭素の削減に積極的に取り組んでいる物流事業者の努力に水をさすものと言わざるを得ません。

「運輸部門」の用語が長年にわたって使用されてきたことは十分承知しておりますが、今般の京都議定書目標達成計画の策定及び今後の同計画の実施等に当たってぜひとも別記事項にご高配いただきますようお願い申し上げます。

なお、物流業界としてこれからも二酸化炭素の排出削減に邁進して参りますことは申し上げるまでもありません。

記

1. 「運輸部門」の用語が貨物輸送あるいはトラック輸送と混同されることのないようご配慮いただきたい。
2. 貨物輸送及びトラック輸送からの二酸化炭素排出量が基準年（90年度）から減少している事実を積極的に周知するようご配慮いただきたい。

社団法人日本物流団体連合会
会長 栗林 貞一

社団法人日本倉庫協会
会長 田村 和男

財団法人運輸低公害車普及機構
会長 杉浦 喬也

日本長距離フェリー協会
会長 谷口 征三

社団法人全国通運連盟
会長 岡部 正彦

日本内航海運組合総連合会
会長 立石 信義

社団法人全日本トラック協会
会長 高橋 喬郎

社団法人日本旅客船協会
会長 鮫島 宗和

社団法人日本インターナショナルフレイトフォワードーズ協会
会長 入江 通

社団法人日本冷蔵倉庫協会
会長 手島 忠